【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第106期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	旭有機材株式会社
【英訳名】	ASAHI YUKIZAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 CEO　　中野　賀津也
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目24番６号
【電話番号】	03(5826)8820
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部　経理・財務部長　　橘　康弘
【縦覧に供する場所】	旭有機材株式会社東京本社 (東京都台東区上野三丁目24番６号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	39,843	43,755	80,081
経常利益	(百万円)	4,445	5,605	7,956
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,011	3,935	3,326
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	797	5,821	5,517
純資産額	(百万円)	78,009	86,303	81,593
総資産額	(百万円)	102,400	116,538	108,582
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	160.31	209.36	177.05
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	75.5	73.4	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,870	7,441	10,449
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,592	△2,573	△9,539
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,364	△697	△1,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	21,144	27,824	23,228

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の国内経済は、緩やかな回復基調が続き、設備投資需要も省人化・効率化投資を背景に底堅く推移しました。

海外では、米国で生成AIの急速な普及に伴い設備投資が堅調に推移した一方、中国では内需低迷の長期化を背景に、設備投資は力強さを欠く状況が続きました。

このような環境の下、当社グループを取り巻く事業環境は、国内では中東情勢を背景とした在庫確保需要が一時的に拡大したほか、海外では第１四半期に引き続き米国における半導体工場建設投資の回復などにより、主力製品を中心に販売が伸長し、増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は43,755百万円(前年同期比＋9.8%)となり、営業利益は5,595百万円(前年同期比＋28.6%)、経常利益は5,605百万円(前年同期比＋26.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益は、3,935百万円(前年同期比＋30.7%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求し、お客様へのお役立ちに貢献する活動を推進しています。

樹脂バルブ等をはじめとする基幹製品は、国内では、中東情勢の影響による在庫確保の動きを背景に需要が一時的に拡大しましたが、足元では正常化に向かっています。加えて、米国においては半導体関連投資の拡大に伴う需要増を取り込み、全体として前年同期を上回る水準で推移しました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業におきましては、一部案件の進捗に遅れが見られたものの、概ね前年同期並みの水準で推移しました。

ダイマトリックス製品に関連する半導体製造装置市場におきましては、中国における需要に一服感が見られたものの、生成AI等によるメモリ需要の増加を背景に、主に日本・韓国で需要が増加し、前年同期を上回る水準で推移しました。

利益面では、売上高の増加に加え、原材料価格上昇に対応した価格転嫁を進めたことにより、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は28,046百万円(前年同期比＋15.4%)、営業利益は5,048百万円(前年同期比＋27.7%)となりました。

② 樹脂事業

電子材料製品は、低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しております。

半導体市場は総じて底堅い需要環境が続きました。一方、中東情勢等を背景とした原材料供給の不安定化や調達コスト上昇が発生しましたが、サプライヤーとの緊密な連携や複数購買化を推進したことで、製品供給を滞らせることなく対応いたしました。そうした事業環境下、国内では一部顧客で在庫調整が継続したものの、中国におけるFPD向け需要を取り込んだことで、前年同期比で増収となりました。

素形材製品は、国内外の自動車関連需要は堅調に推移したものの、中東情勢を背景とした原材料供給不安や調達コスト上昇の影響を受けました。このような状況の中、サプライヤーとの連携強化や複数購買化を推進することで安定した原材料調達を維持するとともに、原材料価格上昇に対応した販売価格改定を実施いたしました。

これらの取り組みにより、高付加価値製品の販売拡大と適正な価格転嫁を推進したことにより、前年同期比で増収となりました。

発泡材料製品は、建築現場での施工によって最終製品となることから、施工品質向上への取組みを通じてお客様へ安心・安全を提供しております。

住宅市場ではマンション着工件数の減少が継続したものの、トンネル掘削向け土木材料では、複数の工事現場の再開などに伴い出荷量が増加しました。また、中東情勢等に起因する原材料供給不安や調達コスト上昇に対し、安定調達の確保と迅速な販売価格改定を進めた結果、顧客への安定供給を継続するとともに収益性の改善を実現し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、中東情勢等を背景として当中間期前半は原材料価格が上昇しましたが、販売数量増加と販売価格改定等により、前年同期比で増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,351百万円(前年同期比＋7.1%)、営業利益は635百万円(前年同期比＋41.6%)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業では、水処理設備の設計・施工や、水資源を有効に活用できる水再生システムの構築に取り組んでいます。また、施設や設備の安定稼働を支える維持管理サービスや環境改善薬剤の提供にも注力しています。請負工事は官庁案件、民間案件ともに、大型施工案件の減少の影響により、前年同期比で減収となりました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。

温泉掘削案件、地熱掘削案件ともに工事の着工および進捗の遅延が発生した影響により、前年同期比で減収となりました。

利益面では、水処理工事、温泉・地熱掘削工事の減収により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,358百万円(前年同期比△16.2%)、営業損失は76百万円(前年同期の営業損失は7百万円)となりました。

当中間連結会計期間末の資産は116,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,956百万円増加しました。これは主に現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産などの流動資産の増加によるものです。負債は30,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,246百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金などの流動負債の増加によるものです。純資産は86,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,710百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,595百万円増加し、27,824百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前中間純利益や減価償却費による資金増等により、7,441百万円(前年同期は3,870百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出等があったため、2,573百万円(前年同期は3,592百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いによる資金減等により、697百万円(前年同期は2,364百万円の資金使用)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動の総額は752百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結いたしました。

契約に関する内容等は以下のとおりであります。

(1) 本契約を締結した年月日

2026年９月30日

(2) 本契約の相手方の属性

株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団

(3) 本契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の元本の額	17,500百万円（借入極度総額）
弁済期限	2039年５月31日
担保の内容	該当なし

(4) 財務上の特約の内容

①2027年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を２期連続して損失としないこと。

②2027年３月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額を、2026年３月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の株主資本の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,400	19,800,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数：100株
計	19,800,400	19,800,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	19,800,400	―	5,000	―	8,479

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	5,839,334	30.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,611,500	8.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	836,125	4.4
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) （常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	491,791	2.6
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目３番５号	491,763	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A （東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティＡ棟）	481,751	2.5
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT,25 SHOE LANE,LONDON EC4A 4AU,U.K. （東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー）	424,680	2.2
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. （東京都千代田区大手町一丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	410,600	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A （東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティＡ棟）	400,649	2.1
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	367,756	1.9
計	―	11,355,949	60.0

(注) １．上記のほか当社は自己株式を867,530株所有しております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式数には「取締役等向け株式交付信託」の当社株式135,825株が含まれており、これについては自己株式に含めておりません。

２．2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー（Capital Research and Management Company）が2026年５月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 （333 South Hope Street,Los Angeles, CA 90071,U.S.A.）	552,300	2.79

３．2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその他共同保有者が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	470,560	2.38
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	40,081	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	461,900	2.33
合計	―	972,541	4.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 867,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,887,300	188,873	―
単元未満株式	普通株式 45,600	―	―
発行済株式総数	19,800,400	―	―
総株主の議決権	―	188,873	―

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式135,800株(議決権の数1,358個)が含まれております。
3 「単元未満株式数」には、自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	867,500	―	867,500	4.4
計	―	867,500	―	867,500	4.4

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式135,800株については、上記の自己株式等に含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,228	27,824
受取手形、売掛金及び契約資産	12,470	13,444
電子記録債権	7,295	7,038
棚卸資産	※ 21,448	※ 22,226
その他	1,756	1,787
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	66,146	72,267
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,121	5,305
その他（純額）	24,912	26,073
有形固定資産合計	30,034	31,377
無形固定資産		
のれん	664	626
その他	2,424	2,405
無形固定資産合計	3,088	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	4,571	5,322
退職給付に係る資産	3,691	3,584
その他	1,074	979
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,315	9,863
固定資産合計	42,436	44,271
資産合計	108,582	116,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,022	6,358
電子記録債務	3,538	3,917
短期借入金	2,800	2,800
未払法人税等	747	1,187
その他	5,314	5,657
流動負債合計	17,422	19,919
固定負債		
長期借入金	3,692	4,385
退職給付に係る負債	2,150	2,150
株式給付引当金	114	98
役員株式給付引当金	196	197
長期前受金	1,195	1,161
その他	2,221	2,325
固定負債合計	9,567	10,316
負債合計	26,989	30,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,537	8,537
利益剰余金	61,430	64,229
自己株式	△2,766	△2,739
株主資本合計	72,201	75,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992	2,506
為替換算調整勘定	5,987	7,341
退職給付に係る調整累計額	702	658
その他の包括利益累計額合計	8,680	10,505
非支配株主持分	711	770
純資産合計	81,593	86,303
負債純資産合計	108,582	116,538

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	39,843	43,755
売上原価	24,592	26,627
売上総利益	15,250	17,127
販売費及び一般管理費	※１　10,899	※１　11,532
営業利益	4,351	5,595
営業外収益		
受取利息	101	89
受取配当金	51	86
不動産賃貸料	47	46
出資金運用益	0	―
その他	45	35
営業外収益合計	244	256
営業外費用		
支払利息	27	17
不動産賃貸費用	11	11
為替差損	100	76
出資金評価損	―	0
シンジケートローン手数料	―	133
その他	12	9
営業外費用合計	150	247
経常利益	4,445	5,605
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	―
子会社清算益	―	※２　45
特別利益合計	1	47
特別損失		
減損損失	―	※３　5
固定資産除却損	31	21
固定資産売却損	0	―
事業構造改善費用	※４　124	※４　7
工事遅延損害金	―	17
工事補償損失	―	12
特別損失合計	154	62
税金等調整前中間純利益	4,292	5,590
法人税等	1,224	1,575
中間純利益	3,068	4,015
非支配株主に帰属する中間純利益	57	80
親会社株主に帰属する中間純利益	3,011	3,935

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,068	4,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	514
為替換算調整勘定	△2,129	1,335
退職給付に係る調整額	△558	△43
その他の包括利益合計	△2,271	1,806
中間包括利益	797	5,821
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	758	5,759
非支配株主に係る中間包括利益	39	62

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,292	5,590
減価償却費	1,649	1,759
受取利息及び受取配当金	△153	△174
売上債権の増減額（△は増加）	1,581	△544
棚卸資産の増減額（△は増加）	△564	△412
仕入債務の増減額（△は減少）	△922	1,644
その他	△606	438
小計	5,278	8,300
利息及び配当金の受取額	162	168
利息の支払額	△26	△18
法人税等の支払額	△1,544	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	7,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	―
有形固定資産の売却による収入	1	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,586	△2,567
その他	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,592	△2,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	―
長期借入れによる収入	―	835
長期借入金の返済による支出	△300	△400
配当金の支払額	△1,041	△1,136
その他	△23	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,364	△697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△828	423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,915	4,595
現金及び現金同等物の期首残高	24,059	23,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　21,144	※　27,824

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	13,612百万円	13,429百万円
仕掛品	2,744　〃	3,016　〃
原材料及び貯蔵品	5,092　〃	5,781　〃

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
製品運送費	1,126百万円	1,163百万円
給与・賞与	4,266　〃	4,407　〃
退職給付費用	131　〃	111　〃
株式給付引当金繰入額	20　〃	7　〃
役員株式給付引当金繰入額	21　〃	6　〃
不動産賃貸料・リース料	849　〃	922　〃

※２　子会社清算益

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社連結子会社であった旭環美水処理(蘇州)有限公司の清算結了によるものです。

※３　減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
パイプ製造設備	建物	栃木県大田原市	5

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、共用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社栃木工場内に所在するパイプ工場に関する建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループは、使用価値がマイナスであり、かつ売却の見込みがないため、回収可能価額を零として評価しております。

※４　事業構造改善費用

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社愛知工場にて製造しているレジンコーテッドサンドの全数量を外部へ製造委託することに伴い、当該製品製造に関連する設備について発生する費用又は損失を事業構造改善費用として計上しており、その内訳は固定資産減損損失96百万円、貯蔵品評価減28百万円であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社愛知工場にて製造しているレジンコーテッドサンドの全数量を外部へ製造委託することに伴い、当該製品製造に関連する設備について発生する費用又は損失を事業構造改善費用として計上しており、その内訳は固定資産減損損失１百万円、製造委託に伴う損失負担額６百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	21,144百万円	27,824百万円
現金及び現金同等物	21,144　〃	27,824　〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日定時株主総会	普通株式	1,041	55.00	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

(注)　2025年６月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	1,136	60.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

(注)　2025年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	1,136	60.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(注)　2026年６月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	1,704	90.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(注)　2026年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,301	11,533	4,009	39,843	―	39,843
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)２	65	3	3	71	△71	―
計	24,366	11,535	4,012	39,914	△71	39,843
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))	3,952	449	△7	4,394	△43	4,351

(注)　１．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
２．セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「樹脂事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失96百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

Ⅱ．当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,046	12,351	3,358	43,755	―	43,755
セグメント間の内部売上高又は振替高(注)２	6	3	0	8	△8	―
計	28,052	12,353	3,358	43,763	△8	43,755
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))	5,048	635	△76	5,608	△13	5,595

(注)　１．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
２．セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管材システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失５百万円を計上しております。

「樹脂事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失１百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				中間連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計	
地域別					
日本	12,276	8,222	3,988	24,486	24,486
米国	7,254	―	―	7,254	7,254
その他	4,771	3,311	20	8,102	8,102
顧客との契約から生じる収益	24,301	11,533	4,009	39,843	39,843
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	24,301	11,533	4,009	39,843	39,843

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				中間連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計	
地域別					
日本	14,093	8,147	3,358	25,598	25,598
米国	9,555	―	―	9,555	9,555
その他	4,398	4,203	―	8,602	8,602
顧客との契約から生じる収益	28,046	12,351	3,358	43,755	43,755
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	28,046	12,351	3,358	43,755	43,755

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	160.31円	209.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,011	3,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,011	3,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,783	18,793

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２．１株当たり中間純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間149千株、当中間連結会計期間140千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第106期(2026年４月１日より2027年３月31日まで)中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 中間配当金の総額　1,704百万円
② １株当たり中間配当金　90円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

旭有機材株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尻 引 善 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五 代 英 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。